

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資することにより、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債
当ファンドの運用方法	■ NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象は、原則としてA格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。 ■ 公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内債券マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ ライフビュー・ 日本債券ファンド

【運用報告書（全体版）】

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

第 **21** 期
決算日 2022年1月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資します。また、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2018年1月30日)	12,163	0	0.0	379.49	0.4	98.3	165
18期(2019年1月30日)	12,273	0	0.9	385.33	1.5	98.5	170
19期(2020年1月30日)	12,417	0	1.2	391.80	1.7	98.8	187
20期(2021年2月1日)	12,160	0	△2.1	385.91	△1.5	98.7	162
21期(2022年1月31日)	12,036	0	△1.0	384.06	△0.5	98.8	156

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年2月1日	円	%		%	%
	12,160	-	385.91	-	98.7
2月末	12,068	△0.8	383.06	△0.7	98.6
3月末	12,146	△0.1	385.72	△0.0	98.8
4月末	12,163	0.0	386.44	0.1	98.8
5月末	12,162	0.0	386.62	0.2	98.8
6月末	12,165	0.0	386.90	0.3	98.9
7月末	12,222	0.5	388.81	0.8	98.6
8月末	12,206	0.4	388.46	0.7	98.6
9月末	12,158	△0.0	387.12	0.3	98.8
10月末	12,140	△0.2	386.72	0.2	98.7
11月末	12,162	0.0	387.65	0.5	98.7
12月末	12,130	△0.2	386.84	0.2	98.9
(期末) 2022年1月31日	円	%		%	%
	12,036	△1.0	384.06	△0.5	98.8

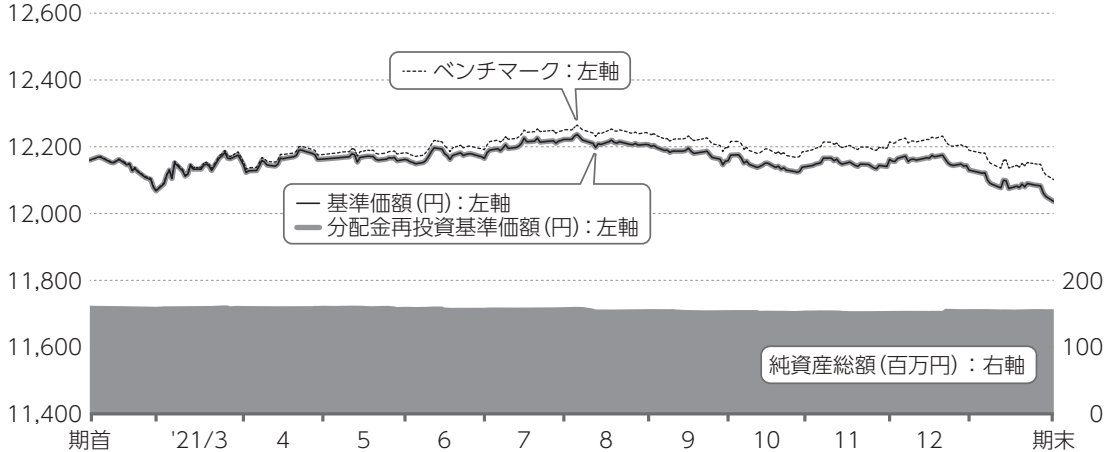
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,160円
期末	12,036円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行い、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーション(投資資金の平均回収期間)と残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、日銀が3月の会合を目途に結果を公表予定であった、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検に対して、債券市場では警戒感がくすぶりました。大規模な経済対策への警戒感から米国長期金利が上昇基調で推移したことも重なり、国内の長期金利は上昇しました。日銀の政策点検に向けては、長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道もあり、点検結果への警戒感が高まる局面もありましたが、3月の点検結果では、長期金利の許容変動幅の拡大は見送られました。会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイーールドカーブ(利回り曲線)全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利は低水準での推移を続けました。

9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。11月から12月にかけて、新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、金利は低下する局面もありました。

期末にかけては、インフレの長期化懸念を背景にF R B(米連邦準備制度理事会)のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が強まる中、米国長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、金利は上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

当ファンド

期を通して、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

日銀の政策点検への警戒を踏まえ、期初よりベンチマーク対比短めとしました。日銀の政策点検が完了した4月には、再びベンチマーク対比長めとしました。その後、米国金利の低下一服や商品市況の反転を踏まえて、8月にはベンチマーク対比短めとしました。内外金利の上昇が一服した11月には、再びベンチマーク対比長めとしました。1月には世界的に強まる中央銀行のタカ派姿勢を踏まえ、政策変更に対する織込みの進捗を勘案しつつ、ベンチマーク対比中立から短めとしました。

●残存期間別配分

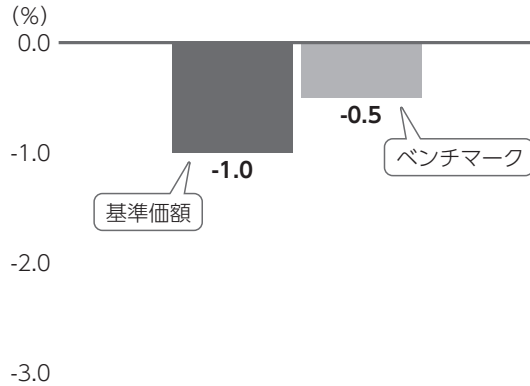
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

地方債および事業債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-1.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-0.5%を0.5%下回りました。

プラス要因

- 金利の低下局面でデュレーションを長めとしたことや、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと
- 地方債をオーバーウェイトとしたこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,354

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債や地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.603%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,161円です。
(投信会社)	(33)	(0.274)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.274)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	74	0.609	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

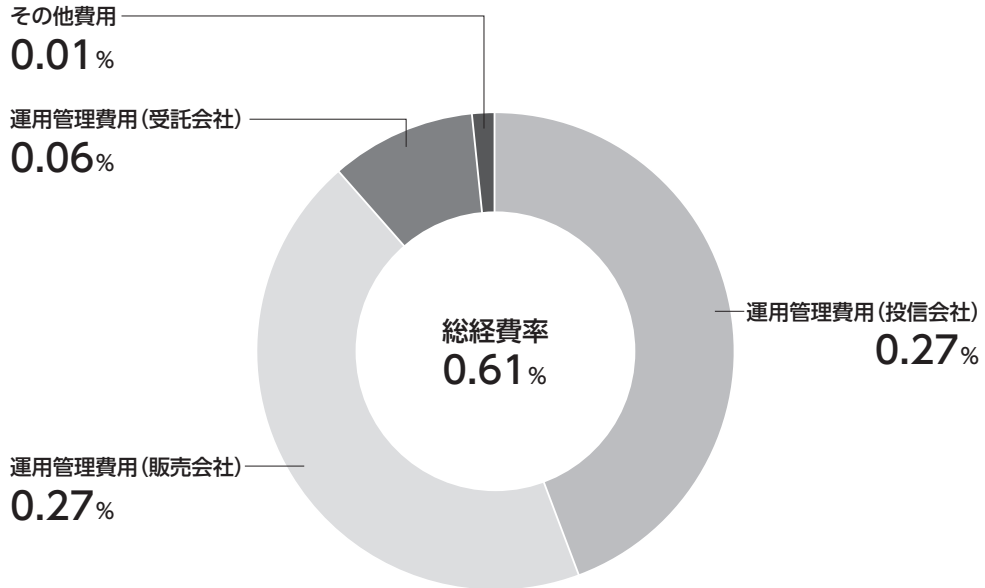
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.61%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド (D号)	千口 10,994	千円 15,600	千口 14,381	千円 20,419

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 7,068	百万円 236	% 3.3	百万円 6,657	百万円 378	% 5.7

※平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月31日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド (D号)	千口 114,626	千口 111,240	千円 156,715	千円 156,715

※国内債券マザーファンド (D号) の期末の受益権総口数は2,466,503,658口です。

■ 投資信託財産の構成 (2022年1月31日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド (D号)	千円 156,715	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	539	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	157,255	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	157,255,305円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	539,802
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	156,715,503
(B) 負 債	476,669
未 払 解 約 金	50
未 払 信 託 報 酬	472,382
そ の 他 未 払 費 用	4,237
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	156,778,636
元 本	130,254,622
次 期 繰 越 損 益 金	26,524,014
(D) 受 益 権 総 口 数	130,254,622口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,036円

※当期における期首元本額133,397,237円、期中追加設定元本額15,046,261円、期中一部解約元本額18,188,876円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月2日 至2022年1月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13円
支 払 利 息	△ 13
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 644,356
売 買 益	79,622
売 買 損	△ 723,978
(C) 信 託 報 酬 等	△ 963,251
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,607,620
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,303,145
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,828,489
(配 当 等 相 当 額)	(25,727,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(101,436)
(G) 合 計 (D + E + F)	26,524,014
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	26,524,014
追 加 信 託 差 損 益 金	25,828,489
(配 当 等 相 当 額)	(25,735,137)
(売 買 損 益 相 当 額)	(93,352)
分 配 準 備 積 立 金	4,930,896
繰 越 損 益 金	△ 4,235,371

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	25,735,137
(d) 分配準備積立金	4,930,896
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	30,666,033
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,354.31
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

第22期 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	%	騰落率	%		
18期(2017年9月12日)	13,932	△0.3	380.42	△0.6	97.3	2,272
19期(2018年9月12日)	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6	2,606
20期(2019年9月12日)	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4	2,680
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4	2,978
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5	3,494

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

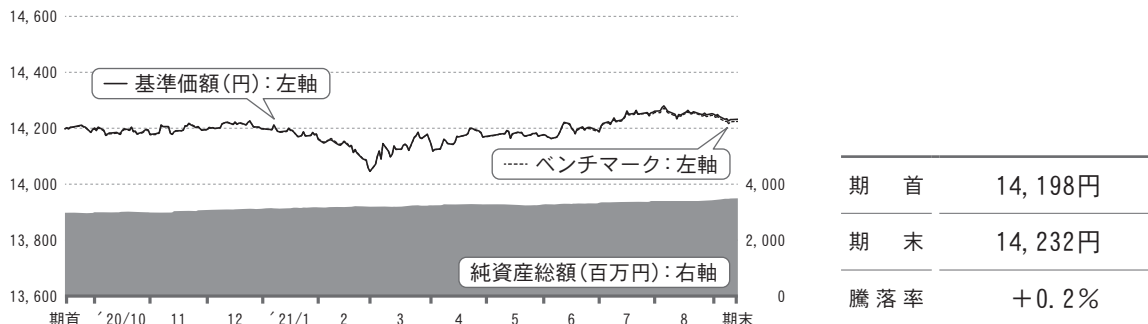
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	%	騰落率	%	
(期首) 2020年9月14日	14,198	—	387.22	—	98.4
9月末	14,201	0.0	387.22	0.0	98.5
10月末	14,178	△0.1	386.63	△0.2	98.6
11月末	14,196	△0.0	387.12	△0.0	98.6
12月末	14,198	0.0	387.20	△0.0	98.5
2021年1月末	14,160	△0.3	386.25	△0.2	98.6
2月末	14,046	△1.1	383.06	△1.1	98.6
3月末	14,144	△0.4	385.72	△0.4	98.8
4月末	14,171	△0.2	386.44	△0.2	98.7
5月末	14,177	△0.1	386.62	△0.2	98.7
6月末	14,188	△0.1	386.90	△0.1	98.7
7月末	14,261	0.4	388.81	0.4	98.6
8月末	14,250	0.4	388.46	0.3	98.6
(期末) 2021年9月13日	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間）と残存構成の調整により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・ 2021年3月の日銀による金融政策の点検の結果、大規模な国債買い入れを中心とする金融緩和政策の継続が示されたことを受け、金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 利息収入を得たこと

下落要因

- ・ 1月から3月初めにかけて、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道などから、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、景気対策のための財政政策拡大に伴う国債増発リスクが意識され、長期金利はプラス圏で推移しました。日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）により、長期金利の上昇は抑制される状況がしばらく続きました。12月に日銀は、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目的に結果を公表することを決定しました。

1月から3月初めにかけては、大規模な経済対策への警戒感から米国長期金利が上昇基調で推移したことから、国内の長期金利も上昇しました。加えて、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道で3月に発表される金融政策の点検結果への警戒感が強まったことも金利上昇要因となりました。3月の日銀による金融政策の点検の結果、長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ（利回り曲線）全体を低位に抑制する姿勢が示されました。そのため、その後の長期金利は期末にかけて緩やかに低下しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

デュレーション

長期金利が安定的に推移していたことから、期初からしばらくは、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。日銀の政策点検への警戒を踏まえ、2月にはベンチマーク対比短めとしました。日銀の政策点検が完了した4月には、再びベンチマーク対比長めとしました。その後、米国金利の低下一服や商品市況の反転を踏まえて、8月にはベンチマーク対比短めとしました。

残存期間別配分

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、デュレーション戦略に合わせて調整を行いました。

種別配分

地方債のオーバーウェイトを維持し、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

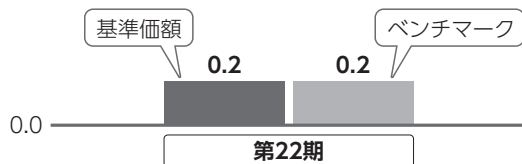
基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)
2.0

当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

1.0



【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+0.2%となり、ベンチマークの騰落率+0.2%と同水準となりました。

プラス要因	・ 2月の金利上昇局面で、デュレーションを短めとしていたこと
マイナス要因	・ 事業債の保有銘柄が、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小余地が限定的であった高格付け銘柄中心であったこと

2 今後の運用方針

国内景気は、ワクチン接種の進展や経済対策効果などにより、先行きは回復基調となる見込みです。物価は年後半には前年比伸び率がプラスに転じる見込みですが、2%の「物価安定の目標」の達成は展望出来ず、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策は当面継続される見込みです。

上記の投資環境を踏まえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,180円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国 債 証 券	千円 4,691,734	千円 4,297,553
内	地 方 債 証 券	171,688	—
	特 殊 債 証 券	60,039	—
			(106,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
公 社 債	百万円 4,923	百万円 243	% 4.9	百万円 4,297	百万円 401	% 9.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2020年9月15日から2021年9月13日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年9月13日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	2,331,000 (178,000)	2,442,031 (197,299)	69.9 (5.6)	— (—)	47.0 (5.6)	5.0 (—)	18.0 (—)	
地 方 債 証 券	685,000 (685,000)	710,075 (710,075)	20.3 (20.3)	— (—)	12.7 (12.7)	4.6 (4.6)	3.0 (3.0)	
特 殊 債 券 (除く金融債)	287,000 (287,000)	289,146 (289,146)	8.3 (8.3)	— (—)	— (—)	3.5 (3.5)	4.8 (4.8)	
合 計	3,303,000 (1,150,000)	3,441,254 (1,196,521)	98.5 (34.2)	— (—)	59.6 (18.3)	13.0 (8.1)	25.8 (7.8)	

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド (D号)

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第421回利付国債 (2年)	0.1	10,000	10,031	2023/2/1
	第422回利付国債 (2年)	0.1	2,000	2,006	2023/3/1
	第423回利付国債 (2年)	0.005	20,000	20,041	2023/4/1
	第424回利付国債 (2年)	0.005	22,000	22,048	2023/5/1
	第425回利付国債 (2年)	0.005	115,000	115,265	2023/6/1
	第426回利付国債 (2年)	0.005	98,000	98,237	2023/7/1
	第427回利付国債 (2年)	0.005	263,000	263,668	2023/8/1
	第428回利付国債 (2年)	0.005	96,000	96,254	2023/9/1
	第142回利付国債 (5年)	0.1	167,000	168,230	2024/12/20
	第148回利付国債 (5年)	0.005	5,000	5,026	2026/6/20
	第4回利付国債 (40年)	2.2	4,000	5,675	2051/3/20
	第10回利付国債 (40年)	0.9	19,000	20,224	2057/3/20
	第353回利付国債 (10年)	0.1	65,000	65,830	2028/12/20
	第357回利付国債 (10年)	0.1	44,000	44,510	2029/12/20
	第359回利付国債 (10年)	0.1	86,000	86,905	2030/6/20
	第360回利付国債 (10年)	0.1	102,000	102,965	2030/9/20
	第361回利付国債 (10年)	0.1	69,000	69,574	2030/12/20
	第363回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,291	2031/6/20
	第16回利付国債 (30年)	2.5	4,000	5,196	2034/9/20
	第20回利付国債 (30年)	2.5	23,000	30,294	2035/9/20
	第27回利付国債 (30年)	2.5	5,000	6,737	2037/9/20
	第32回利付国債 (30年)	2.3	16,000	21,480	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)	2.2	9,000	11,997	2041/3/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	52,000	65,624	2044/9/20
	第46回利付国債 (30年)	1.5	9,000	10,985	2045/3/20
	第48回利付国債 (30年)	1.4	44,000	52,830	2045/9/20
	第52回利付国債 (30年)	0.5	2,000	1,984	2046/9/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	45,000	46,412	2048/6/20
	第60回利付国債 (30年)	0.9	7,000	7,558	2048/9/20
	第61回利付国債 (30年)	0.7	47,000	48,327	2048/12/20
	第64回利付国債 (30年)	0.4	15,000	14,195	2049/9/20
	第67回利付国債 (30年)	0.6	115,000	114,159	2050/6/20
	第70回利付国債 (30年)	0.7	33,000	33,491	2051/3/20
	第71回利付国債 (30年)	0.7	48,000	48,598	2051/6/20
	第135回利付国債 (20年)	1.7	42,000	49,169	2032/3/20
	第141回利付国債 (20年)	1.7	26,000	30,651	2032/12/20
	第145回利付国債 (20年)	1.7	71,000	84,110	2033/6/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	45,000	52,608	2034/6/20
	第150回利付国債 (20年)	1.4	25,000	28,952	2034/9/20
	第153回利付国債 (20年)	1.3	14,000	16,095	2035/6/20
	第154回利付国債 (20年)	1.2	9,000	10,233	2035/9/20
	第158回利付国債 (20年)	0.5	43,000	44,620	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)	0.7	42,000	44,788	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)	0.6	23,000	24,146	2037/9/20
	第163回利付国債 (20年)	0.6	35,000	36,713	2037/12/20
	第164回利付国債 (20年)	0.5	44,000	45,384	2038/3/20

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第165回利付国債（20年）	0.5	41,000	42,241	2038/6/20
	第166回利付国債（20年）	0.7	76,000	80,725	2038/9/20
	第167回利付国債（20年）	0.5	32,000	32,888	2038/12/20
	第168回利付国債（20年）	0.4	22,000	22,218	2039/3/20
	第169回利付国債（20年）	0.3	2,000	1,981	2039/6/20
	第170回利付国債（20年）	0.3	9,000	8,901	2039/9/20
	第171回利付国債（20年）	0.3	6,000	5,923	2039/12/20
	第172回利付国債（20年）	0.4	6,000	6,020	2040/3/20
	第174回利付国債（20年）	0.4	5,000	5,000	2040/9/20
	第177回利付国債（20年）	0.4	2,000	1,990	2041/6/20
小	計		2,331,000	2,442,031	
地方債証券	第705回東京都公募公債	1.06	45,000	45,242	2022/3/18
	第734回東京都公募公債	0.551	40,000	40,604	2024/6/20
	平成24年度第3回静岡県公募公債	0.906	50,000	50,308	2022/5/20
	平成30年度第10回静岡県公募公債	0.264	100,000	101,496	2028/9/20
	平成24年度第7回愛知県公募公債	0.801	10,000	10,069	2022/7/27
	平成25年度第5回愛知県公募公債	1.339	120,000	130,473	2028/6/19
	平成28年度第4回広島県公募公債	0.06	70,000	70,144	2026/11/25
	平成29年度第2回広島県公募公債	0.22	30,000	30,324	2027/7/26
	第10回埼玉県公募公債（20年）	1.94	60,000	70,091	2030/11/12
	平成29年度第1回埼玉県公募公債	0.205	40,000	40,379	2027/4/19
	令和2年度第3回大阪市公募公債	0.02	70,000	70,039	2025/9/11
	平成26年度第1回横浜市公募公債	0.703	50,000	50,902	2024/4/15
小	計		685,000	710,075	
特殊債券 （除く金融債）	第19回政府保証日本政策金融公庫債券	1.1	30,000	30,086	2021/12/17
	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	7,000	7,071	2023/3/15
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.767	60,000	60,348	2022/6/20
	第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.08	20,000	20,002	2021/9/17
	第68回都市再生債券	0.854	30,000	30,258	2022/9/20
	第43回独立行政法人福祉医療機構債券	0.558	60,000	61,215	2025/6/20
	第17回国際協力機構債券	0.72	20,000	20,182	2022/12/26
	第51回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.03	60,000	59,981	2024/9/20
小	計		287,000	289,146	
合	計		3,303,000	3,441,254	

■ 投資信託財産の構成

（2021年9月13日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	3,441,254	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,733	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,494,987	100.0

国内債券マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,494,987,100円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,510,064
公 社 債 (評 価 額)	3,441,254,070
未 収 利 息	5,682,259
前 払 費 用	540,707
(B) 負 債	501,036
未 払 解 約 金	499,683
未 払 利 息	130
そ の 他 未 払 費 用	1,223
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,494,486,064
元 本	2,455,361,379
次 期 繰 越 損 益 金	1,039,124,685
(D) 受 益 権 総 口 数	2,455,361,379口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,232円

※当期における期首元本額2,097,898,807円、期中追加設定元本額529,091,782円、期中一部解約元本額171,629,210円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	109,938,957円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	809,743,193円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	1,108,031,086円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	427,648,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月15日 至2021年9月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,969,752円
受 取 利 息	18,006,418
支 払 利 息	△ 36,666
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,611,730
売 買 益	8,664,990
売 買 損	△ 18,276,720
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,295
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	8,352,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	880,766,040
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	221,828,308
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 71,822,390
(H) 計 (D + E + F + G)	1,039,124,685
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,039,124,685

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。